

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

| | | | |
|----------|-----------------|----------|---|
| 2012年1月 | 所得申告書様式 | 2014年1月 | 月給者の最低賃金計算方法 |
| 2012年2月 | 不当留保金課税強化 | 2014年2月 | 源泉税報告オンライン化 |
| 2012年3月 | 最低賃金法改定による給与調整 | 2014年3月 | 登記上の本店住所記載変更 |
| 2012年4月 | 外資規制と株式区分 | 2014年4月 | 移転価格税制 文書化について |
| 2012年5月 | 取締役責任 | 2014年5月 | 不当留保金課税の概要 |
| 2012年6月 | 制服手当増額 | 2014年6月 | ビザ発給基準の厳格化について |
| 2012年7月 | アジア課税強化 | 2014年7月 | VAT還付請求手続きについて |
| 2012年8月 | 最低賃金法改定状況 | 2014年8月 | 正当な解雇手続きについて |
| 2012年9月 | 株式名義変更 | 2014年9月 | 株券の発行と印紙税 |
| 2012年10月 | 退職金課税 | 2014年10月 | PEZA5%簡易課税問題 |
| 2012年11月 | 帳簿の保存期限 | 2014年11月 | 不渡小切手の取り扱い |
| 2012年12月 | 配当金の支払いについて | 2014年12月 | 13th Month Pay 制度について |
| 2013年1月 | 移転価格税制のガイドライン | 2015年1月 | 輸入者登録について |
| 2013年2月 | 労災事故の取り扱い | 2015年2月 | PEZAビザ(47(A)2)所有者の 出国手数料免除措置の廃止 について |
| 2013年3月 | 出資者TIN番号取得 | 2015年2月 | 輸入者登録問題(続報) |
| 2013年4月 | 領収証の印刷手続き変更 | 2015年3月 | VAT還付請求権無効化問題 その後の進展について |
| 2013年5月 | 株式譲渡の場合の不動産鑑定評価 | 2015年4月 | 労働省への開業届 電子申告・納税制度の強化 |
| 2013年6月 | 労働組合結成までの法的手続き | 2015年5月 | 債権放棄に対する課税 単純な物品輸出販売が源泉 徴収の対象となるか 6か月試用雇用の繰り返しは 合法か |
| 2013年7月 | 源泉徴収税徴収漏れは控除不可 | 2015年6月 | ネガティブリスト改定 |
| 2013年8月 | 正当な解雇事由と就業規則 | 2015年7月 | 電気通信利用役務の提供に 係る日本国消費税の取り扱い 変更について |
| 2013年9月 | 洪水時の欠勤取扱い | 2015年8月 | 公正競争法の成立について |
| 2013年10月 | 帳簿保存年限の改定 | 2015年9月 | 棚卸表の様式変更と提出義務 |
| 2013年11月 | 就業規則について | 2015年10月 | AEPの取得について |
| 2013年12月 | 就業規則の制定方法について | 2015年11月 | 扶養控除と被雇用者情報更 新届の変更他 |
| | | 2015年12月 | 日本税務(国外財産の課税強 化)について |

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

- 2016年1月 TIMTA法について
2016年2月 PEZA登録企業のビジネスタックスについて
2016年3月 PEZA登録ロジスティクス事業者に対する市町村の課税について
2016年4月 TIMTA(税制優遇制度管理法)続報
2016年5月 期間限定雇用について
2016年6月 派遣会社からの人材受け入れの留意点
2016年7月 BIR長官交代による規則・通達の取り消し及び税務調査の中断
2016年8月 PEZA登録企業の年次報告義務(追加)について
2016年9月 フリンジベネフィット課税について
2016年10月 人材派遣禁止の原則
2016年11月 日比租税条約適用申請について
2016年12月 新大統領の労働政策について
- 2017年1月 市町村への登録業務と納税について
2017年2月 VAT還付請求制度に朗報
2017年3月 2階建てCPA制度(Compilation CPA Audit Certificate)
2017年4月 契約社員禁止の通達が出たようですが、何が変わりますか？
2017年5月 租税条約の適用申請手続きが変更になった？
2017年6月 BOI投資優遇制度の改定
2017年7月 印紙税の納付について
2017年8月 新投資優先計画ガイドライン
2017年9月 個人情報保護法施行
2017年10月 首都圏最低賃金改定
2017年11月 フィリピンの有給休暇制度について
2017年12月 祭日(Regular Holiday)の特別な取り扱い
2018年1月 税制改革法(TRAIN)について(1)
2018年2月 税制改革法(TRAIN)について(2)
2018年3月 税制改革法(TRAIN)について(3)
2018年6月 日比社会保障協定の発効について
2018年7月 日比社会保障協定の発効について(2)
2018年8月 社会保障協定の発効とSSS手続きガイドライン未公表について 他
2018年9月 労働安全衛生基準法の成立について
2018年10月 源泉徴収義務者の追加指定(リスト公表)
2018年11月 第11次ネガティブリスト公表
2018年12月 フィリピン会計基準の中小企業向け簡便法について
- 2019年1月 13カ月給与の支給について
2019年2月 女性従業員に対する特別な保護制度について
2019年3月 租税特赦法の成立について
2019年4月 新会社法の成立について
2019年5月 労働省への事業場開設届け出について
2019年6月 労働者保護施策関連法の成立について
2019年7月 TWA指定納税者の要件
2019年8月 経済特区企業への税務調査の現況について
2019年9月 株式譲渡益課税について
2019年10月 移転価格税制調査手続きガイドライン
2019年11月 税制改革法案について
2019年12月 12月公布のBIR規則(RMC)
- 2020年1月 TWA(Top Withholding Agent)制度の混乱について
2020年2月 会計ソフト使用承認申請手続きの停止 ほか
2020年3月 PEZA登録企業への課税強化について
2020年4月 都市封鎖に伴う各種申告の期限延長通達
2020年4月 都市封鎖に伴う従業員の取り扱いQ&A
2020年5月 小規模事業者への給与補助金ガイドラインについて
2020年6月 SECへの年次報告書提出について
2020年7月 税制改革法案(CREATE)について
2020年8月 国外関連者情報の提出について
2020年9月 株式譲渡益課税のルール変更

辻国際税務会計事務所 情報提供 テーマ

2020年10月 海外関連者情報の提出期限延長ほか
2020年11月 コロナ対応の新規則
2020年12月 営業登録の年度更新について
2021年1月 労働省、国税局からの通達について
2021年2月 駐在員(日本の非居住者)の日本の不動産所有、譲渡所得について
2021年3月 VAT最終源泉の取り扱い変更
2021年4月 RA11534 CREATE
2021年5月 CREATE関連 最終源泉税の取り扱いについて ほか
2021年6月 VAT課税取引への区分変更について ほか